

札幌商工会議所
業界動向調査結果(2月)
札幌市及び道内の主な経済概況

平成23年4月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容:2月分)

総 括 2

2月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する13社（総括含む）から各業界の動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
 - a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
- ③トピックス
 - a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

2月調査結果

〈総 括(1-2月期)〉

道内経済は、低水準ながら持ち直しの動きもみられる。需要面をみると、個人消費は、乗用車など耐久消費財の減少幅が縮小している。住宅投資は低い水準ながら増加傾向にある。公共投資は、新幹線関連工事の発注が増加している。なお、3月11日に発生した東北関東大震災による国内生産活動の大幅な落ち込みが、今後の道内経済に大きな影響を及ぼすものとみられる。

設備投資は、食品関連の能力増強投資および小売業の新規出店投資などがみられ、緩やかに持ち直している。住宅投資は、1月の新設住宅着工戸数では前年比61.2%増と3ヶ月ぶりに増加した。持ち家、貸家および分譲がいずれも増加した。公共投資は、1月の公共工事請負金額では、新幹線関連工事の発注が増加し前年比89.4%増と2ヶ月連続で前年を上回った。国は減少したものの、道および市町村からの発注が増加した。個人消費は、1月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは前年比1.6%減、既存店ベースでは同2.2%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか飲食料品や身の回り品も落ち込んだ。スーパーは、衣料品が増加したほか主力の飲食料品は横ばいとなった。一方、身の回り品は大幅に減少した。観光関連では、1月の来道客数は前年比1.1%減と6ヶ月連続で前年を下回った。外国人観光客は増加基調にあるが、航空機座席提供数の減少もあり、関東・関西方面からの観光客が減少した。

1月の鉱工業生産指数は、前月比では3.8%増、前年比では1.9%増とそれぞれ2ヵ月ぶりに上昇した。業種別では電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などで上昇した。雇用情勢では、1月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.06ポイント上昇し0.42倍となった。新規求人数は、同5.4%増と12ヶ月連続で増加した。医療・福祉、卸・小売業、製造業などが前年を上回った。2月の企業倒産は、件数（41件）では前年比6件、負債総額（69億6千万円）では同12億9千万円それぞれ増加した。「景気対応緊急保証制度」などの政策効果が薄れつつある。

《2月の業界動向》

建設業

売上受注高としては、前年同時期とほぼ同じ規模で推移している。また、さらに先月との比較では若干の伸びを示しており概ね順調で、全体受注構成は官庁工事が63%民間工事の受注が37%であった。

前年比較では官庁工事では80%にとどまったが、民間工事は昨年の175%の伸びで、全体として前年と同額となった。相変わらず入札競争は厳しい環境であり公共工事を中心に提案内容及び積算精度の更なる向上に努力しなければ勝ち残れない。

残り今期3月中における公共工事の補正予算での受注を目指し、現在入札積算中であり、昨年と同等以上を目標に健闘中である。

4月以降の新年度については、全く先読みできず予測不能である。ただし、民間事業投資は継続して動いており、小幅ながら建設投資行動には繋がると思われる。

住宅業界

住宅事業、増改築事業の対前年同期比売上げの推移については、ともに対前年を上回る結果となっている。その要因として、住宅事業については、建売販売が前年より上回ったこと、増改築事業については、抜本的な営業体制の強化と販路基盤強化が功を奏し、売上が増加したことが挙げられる。季節的要因として、弊社グループは決算が10月であり、第1四半期及び第2四半期(11月～4月)に比べ、第3四半期及び第4四半期(5月～10月)に完成する工事の割合が大きいため、売上に著しい変動がある。

先行きに関して、住宅事業については、本州地区では拠点規模拡大による販売を強化し、北海道地区では春先に向け施工環境が良くなることから、売上増加を見込んでいる。増改築事業については、グループ新築施工エリアへの積極展開の推進などにより、受注及び売上高は増加の見通しである。しかし、今回の東北地方太平洋沖地震の影響は、現段階で想定しかねる状況。

貨物運送業界

2月の対前年同期比については、本州地区は数量、売上ともに好調に推移したものの、北海道(特に道東地区)は、不振な状況が続いている。部門別では、コンテナ数量が低調であった。

先行きの見通しについては、東北関東大震災発生による影響が生じている。輸送経路・燃料を確保し、救援物資等の輸送に努めたい。

機械関連業界

一部の企業は好調だが、大部分の中小企業では、厳しい状況が続いている。

景況調査によると、前年と比較して変化なしが29.5%で、悪化と悪化継続と見る企業が47.3%、好転、好転継続しているとした企業が23.2%で24.1ポイント下回った。

今後の見通しについては、「変化なし」と見る企業が29.1%で、「悪化する」と見る企業が23.3%、「好転する」と見る企業は7.3%となった。現状で売上、利益が減少したとした企業が増加しており、特に利益において、現状、見通しともに減少が増加を大きく上回っている。

情報関連

2月単月で、前年同期比約25%の売上増加となった。道内で規模の大きな機器調達案件があり、機器販売とその導入作業で大きく売上が伸びた。また、東京や大阪を中心にソフトウェア開発案件が増加していることもプラスの要因となっている。同様の理由で前月対比でもプラスとなっている。

今後2、3ヶ月の売上はソフトウェア開発については、東京を中心にソフトウェア開発の受注量が増加しているため、年度末に向けて売上高は増加する見込みであるが、2月にあったような大型の調達案件は予定されていないため、全体の売上高は減少するものと予想される。また、東北関東大震災について直接的な被害はなかったものの、今後、経済活動の停滞によるユーザー企業の投資の抑制などの影響がでてくるのが懸念される。

事務機・OA 関連

2月売上は、対前年同期比大幅な減（昨年同月は学校ICT整備事業の特需物件）であったが、予算比では108%と健闘した。要因は新OSのクライアントPCの更新需要と、教育分野における教育ソフト、自治体における運用管理（特にソフト資産管理）が寄与した。複合複写機・ページプリンターは同月比10%の落ち込みであり、特に民需市場が厳しい状況である。

今後については、この度の震災によりIT関連メーカーの製造工場に大きな被害を受け、潤沢に商品を入荷するにはかなりの時間を要するため、受注済みの商品に対する供給に影響があり、当面厳しい見通しである。

公共・民需においても節電の意識が高まり、省電力タイプのIT機器拡販に努めて行く。例えば高速のインクジェットプリンター（レーザープリンターの10分の1）など。

総合スーパー業界

2月の既存店売上高は、全体的に増加傾向であるが、デフレ環境の下、店舗ごとの勝ち負けが鮮明になってきている。

来月以降も引き続き厳しい競争環境は続くと思われるが、消費の伸び悩みを受け業界の再編が進むことが考えられる。

飲食業

2月の既存店売上は、前年同月比4.9%減、客数4.3%減と非常に厳しい結果となった。東日本や日本海側を中心に大量の降雪があり、急激に気温が低下した影響もあり、売上は伸び悩んだ。また「雪まつり」の恩恵も殆ど感じられることはなかった。

来月以降の見通しとしては、東北関東大震災の発生に伴い、既に予約のキャンセルが続出しており、特に公務員、自衛隊関係の送迎会の自粛の影響が大きい。また、物流の回復が遅れれば、一部メニューの欠品も出てくることが予想される。

旅行業

2月の売上は、団体旅行が前年とほぼ同額で推移したが、学生団体が減り、一般団体、特に視察系が増加した。個人旅行は昨年と比べ微増し、国内・海外とも企画商品が好調、道内宿泊が特に伸びた。

先行きへの見通しとして、一般団体の需要に回復感が得られるようになり、回復傾向にある。3月以降は大型の宗教案件が続くため好況感もある。

一方、学生団体では厳しい価格競争やバス会社の参入などがあり、売上が上がっても利益がついてこない傾向が続くそう。

現在のところマイナス要素は、中国領土問題、朝鮮問題などの影響で、海外旅行の中心である中国、韓国への旅行の売上の落ちこみや、デフレ傾向が旅行業界に影響が出始める頃ではないかといったことが懸念される。新年度にあたりこのような外的要因を加味しながら営業していくこととなる。航空業界が再編されることにより、旅行業界にも影響が出るのは必至である。今後の動向が注目される。

ホテル業界

2月の売上は、宿泊部門は、雪祭り期間はインバウンドを含め前年を上回るが、前年は月末に国体（6県）連泊利用があったため、月トータルでは前年を下回った。レストラン部門は、宿泊客のWeb予約増により、朝食無し利用が増加、昼・夜については前年並みに推移するが、高級店舗は厳しい状況が続いている。宴会部門は、婚礼・一般宴会は前年並みに推移、外商は前年から大きくプラスとなった。

全体の見通しとしては、景況感が厳しい状況が続くと予測しており、売上の伸長が望めない。したがって、経費を圧縮することで利益を生む工夫をし、耐える時期と感じている。

定山溪

2月は、前年をやや下回った。冬のさっぽろ雪まつりは、前年にも増して好調であったが、前後の首都圏からのツアー及び札幌圏からのスキー客、一般共に前年割れとなり、厳しい状況となった。

この先3月、4月共に前年同時期と比較し、大きく予約状況が悪く、特に3月11日の東北関東大震災の影響がどのようなになるか極めて心配である。

エネルギー業界

2月分の販売電力量は、電化機器の普及に伴う時間帯別電灯の加入増や融雪用電力での契約電力の増加などから、30億2千5百万kWh、対前年伸び率1.5%と前年実績を上回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減はあったが、電化機器の普及に伴う時間帯別電灯の加入増や融雪用電力での契約電力の増加などから、対前年伸び率1.1%と前年実績を上回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用における生産増などに加え、1月の気温が前年に比べ低く推移したことによる業務用での暖房機器の稼働増などから、対前年伸び率1.8%と前年実績を上回った。

大口電力は、「鉄鋼業」における生産増などから、対前年伸び率は2.1%と前年実績を上回った。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(2月)
札幌市及び道内の主な経済概況
平成23年4月13日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp